

令和6年度(令和5年度からの繰越分)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金実績調査

令和6年度(令和5年度からの繰越分) 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
障害児支援分野のICT導入モデル事業 実績報告

自治体名 福山市

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクホウジン「ゼノ」ショウネンボクジョウ		
法人名	社会福祉法人「ゼノ」少年牧場		
フリガナ	「ゼノ」コトモヒロバマツナガ		
事業所名	「ゼノ」こども広場まつなが		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)			
放課後等デイサービス			
職員数(常勤換算数)【「従事者の1ヶ月の勤務延時間」/「事業所等が定めている、常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数 × 4(週)」にて算出(産休・育休、休職は除く)】			
6.0人			
参考情報:令和元年度から令和4年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)			
(補助実績)	なし	(補助年度)	

【申請に当たった確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

- ☐ こども家庭庁からの求めがあった場合は、ICT機器等導入の効果分析やモデル事例の公表等に対応する。
- ☐ 導入経費の算定に当たっては、複数の業者から見積書を徴している。
- ☐ 「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定しているか、あるいは交付申請後おおむね3ヶ月以内に取得見込である。
- ☐ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。

(該当する場合に、チェックしてください。)

- ☐ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害児を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上した(費用を按分した)。

1. 経費計画

(1)国庫補助対象経費の実支出額 896,940 円

※実際要した費用の総額を記載

(2)国庫補助基本額 896,940 円

※上限100万円【1(1)が100万円以下の場合は、1(1)の金額を記入】

(3)国庫補助所要額 448,000 円

※【1(2)×1/2にて算出(千円未満切捨)】

(4)主な導入機器内容(複数選択可)

☐ パソコン ☐ スマートフォン

☒ タブレット ☐ インカム

- ☒ ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
- ☐ ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)

<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること>

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☒ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他()

2. 事業実績

(1)ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)

- ☒ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)
- ☐ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)
- ☐ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)
- ☐ その他

(2)事業所が抱える課題

児童に対する直接支援の業務割合が6割を占めており、日誌や記録入力などの時間確保がしにくい。合わせて検温などのバイタルチェックについては、手書き後に記録ソフトに転記するなど効率化できていない。送迎の添乗などで移動時間や待機時間があるものの、現在の記録ソフトでは外出時での入力ができない為、時間を有効活用できてない状況が課題として挙げられる。

また当法人は、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた事業運営を行っているが、法人全体で統一された記録システムでないことにより以下の課題がある。

①法人内施設・事業所間での情報共有の非効率さ：1人の利用者が年齢に応じて当法人内の施設や事業所を移っていくケースは多く(例：児童発達支援センター→放課後等デイサービス→生活介護事業所→在宅からグループホーム)、事業所が移っていく中で、基本情報やこれまでの支援経過の確認・引き継ぎ等に多くの時間を要する状態となっている。

②平素の施設・事業所間での情報共有の非効率さ：同様に、グループホームに入居して日中は生活介護事業所に通所といった方について、生活場面での夜間の様子、食事量、日中活動での様子、通院予定や結果等の連携情報に関してリアルタイムでの共有が難しく、別途、電話やEメールで連絡、業務情報等はコピーやPDFデータで受け渡しなどの非効率さが生じている。

③記録場所や機器が限定されていることでの非効率さ：スタッフルームにてパソコンで記録を入力する形が多く、通院・余暇支援・送迎業務など、移動時間や待機時間のかかる業務も増えており、タブレット使用による外出先での記録入力ができない=記録時間の確保が課題となっている。

④利用者の高齢化による直接支援業務の増加：利用者の高齢化に伴い身体や認知機能の低下が進んでおり、転倒等での怪我や食事での誤嚥防止など、利用者の傍で把握や見守りをしなければならない時間が増えている。

⑤の課題と合わせて、場所を離れずに記録入力ができる必要性が高まっている。

⑥請求データの別作成：出欠や食事の有無、送迎など手書きの様式で○×を付けて事務員が改めて請求ソフトに入力するなどの非効率さがある。

(3) ICT機器等を導入した業務内容(概要)

【業務内容】

①支援記録及び利用者情報の作成・管理(利用者の基本情報・日々のバイタル・食事摂取量・排泄状況・通院状況・日々の様子など)

②情報の一括管理による情報共有及びデータの蓄積(受給者証情報等の管理・複数の事業所を利用している利用者の情報共有、ライフステージに応じた情報の引き継ぎや療育や支援に関するデータの蓄積)

③外部とのやりとりでのデータ活用(通院時等でのタブレット持参による医師へのバイタルデータ等の提示など)

【期待される効果】

ICT機器等を導入することにより、前述の課題改善を含めて次の効果が期待できる。①当法人利用開始時からのデータを利用者の状況によって施設間異動があっても一元的に管理でき、引き継ぎ時間等の効率化が図れる。また、職員が事業所を異動した場合にも、同じシステムを使用していることで一から操作方法をマスターする必要はなくなり、業務の効率化に繋がる。②日々の施設間での情報共有や確認・連携もスムーズになる。③外出先や見守り時間での記録入力が可能となり、支援職員の間接業務の負担や時間軽減に繋がる。④請求データの自動作成機能により、事務員の負担や作業時間の軽減にも繋がる。⑤導入希望機器には翻訳や変換機能があるため、既に働いている外国人スタッフも活用しやすい(今後、外国人スタッフが増えることも見越して)。⑥何よりもデータの一元化は、介護保険分野の科学的介護情報システム(LIFE)のように共通データ収集の端緒となり、これらのデータを法人として科学的な根拠に基づく支援の形に繋げていきたい、繋げていかなければならないと考えている。⑤⑥は今後より一層進む労働力人口不足の中で避けては通れない動きと捉えている。現状、そして今後の世情や利用者支援体制を見据えながらの業務効率化・システム活用として今回のシステム導入を進めていきたいと考えている。

(4)ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入により想定される定量的指標

① 前記2(3)に係る現在(ICT機器等導入前)の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C.1件当たりの 平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり 業務時間 (D/業務従事者数)
		A.ひと月当 たり	B.年間発生件数 (A×12)			
支援記録入力	3人	264件	3,168件	8分	422時間	141時間
請求データ確認	2人	968件	11,616件	4分	774時間	387時間
請求データ作成	1人	44件	528件	16分	141時間	141時間
		1,276件	15,312件	28分	1,338時間	669時間

② ICT機器等導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C.1件当たりの 平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり 業務時間 (D/業務従事者数)
		A.ひと月当 たり	B.年間発生件数 (A×12)			
支援記録入力	3人	264件	3,168件	5分	264時間	88時間
請求データ確認	2人	968件	11,616件	3分	581時間	290時間
請求データ作成	1人	44件	528件	11分	97時間	97時間
		1,276件	15,312件	19分	942時間	475時間

年間業務時間数想定削減率(%)

29.6%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る現在(ICT機器等の導入前)の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書 量 (A×12)
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

④ ICT機器等導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書 量 (A×12)
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

年間作成文書量想定削減率(%)

#DIV/0!

(5) 想定削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

- ・定型文や一括入力などを活用することで、記録入力に要する時間が短縮されている。
- ・iPadにて記録入力が可能となり、移動や見守りの時間帯でも記録入力できるようになったことで業務の効率化が図れている。
- ・

令和6年度(令和5年度からの繰越分)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金実績調書

令和6年度（令和5年度からの繰越分） 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
障害児支援分野の I C T 導入モデル事業 精算内訳

自治体名 福山市

【基本情報】		
法人名	社会福祉法人「ゼノ」少年牧場	
事業所名	「ゼノ」こども広場まつなが	
職員数（実数）	12	人
施設利用者数	44	人

機器台数等との著しい矛盾が生じていないか確認します。

実支出額： 896,940 円

機器導入費用（合計）	初期設定に要する費用（合計）	値引額（合計）
896,940	-	

No.	導入内容	数量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	ソフトウェア	1 式	533,500	533,500	
	（内訳）部門別標準パッケージ（包括版） 放課後デイサービス	1 式		0	
	記録管理システムクライアントライセンス パソコンライセンス	2 台		0	
	請求オプション 総合支援法請求	1 式		0	
2	システム構築費	1 式	321,200	321,200	
3	タブレット i P a d	2 台	21,120	42,240	
				0	
				0	
				0	
				0	
合計				896,940	-

備考 (特別な事情等があれば記載)	
----------------------	--

※本内訳書の資料として、複数の業者から徴した見積書の写し(PDFファイルを添付すること。)
なお、ホームページ上で示されている製品価格の写しなどではなく、必ず複数の業者から見積書を徴すること。
※ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)、バックオフィス業務のためのソフトウェア(業務効率化に資する勤怠管理、シフト票作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務))の導入について協議を行う場合には、請求業務等を一気通貫（転記等の業務が発生しない)で行うことが可能となっている製品であることが確認できる資料を添付すること。

令和6年度(令和5年度からの繰越分) 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業 実績報告

自治体名 福山市

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウシン「ゼノ」ショウネンホクジョウ
法人名	社会福祉法人「ゼノ」少年牧場
フリガナ	「ゼノ」コハトン
事業所名	「ゼノ」こぼと園
中核機能の役割を果たす事業所の分類(次の①か②のどちらかを選択し、②を選択した場合は次の選択肢の中から1つを選択する)	
☒ ①児童発達支援センター ☐ ②地域の中核機能の役割を果たすセンター以外の事業所(☐ 児童発達支援事業所 ・ ☐ 児童発達等サービス事業所 ・ その他()	
提供サービス (複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)	

【申請に当たっての確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

☐ 導入経費の算定に当たっては、複数の業者から見積書を徴した。

1. 経費計画

(1) 国庫補助対象経費の実支出額 円
※実際に発生した費用の総額を記載

(2) 国庫補助基本額 円
※上限80万円【1(1)が80万円以下の場合は、1(1)の金額を記入】

(3) 国庫補助所要額 円

※【1(2)×1/2にて算出(千円未満切捨)】

(4) 主な導入機器内容(複数選択可)

☐ パソコン ☐ スマートフォン

☒ タブレット ☐ インカム

☒ ソフトウェア(オンラインミーティング等を 実施するためのものや、容量の大きいファイルを共有するための商品に限る。)



<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること>

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☒ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他

2. 事業実績

地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化の具体的な内容

地域の事業所等との連携については、事業所向けの研修会や児童発達支援事業所・児童発達支援センター間での交流会などを、ZOOMを活用したオンラインで実施している。また、件数は多くないものの、並行通園先や公立保育所等とオンラインでの話し合いなども実施している。保護者に対しては、学習会や講演会などをオンラインで実施している。

ICT機器等を導入することにより、上記の実施事業をより質の高いものにしていくことと合わせて、法人全体でも次の効果が期待できると考えている。①当法人利用開始時からのデータを利用者の状況によって施設間異動があっても一元的に管理でき、引き継ぎ時間等の効率化が図れる。また、職員が事業所を異動した場合にも、同じシステムを使用していることで一から操作方法をマスターする必要はなくなり、業務の効率化に繋がる。②日々の施設間での情報共有や確認・連携もスムーズになる。③外出先や見守り時間での記録入力が可能となり、支援職員の間接業務の負担や時間軽減に繋がる。④請求データの自動作成機能により、事務員の負担や作業時間の軽減にも繋がる。⑤導入希望機器には翻訳や変換機能があるため、既に働いている外国人スタッフも活用しやすい(今後、外国人スタッフが増えることも見越して)。⑥何よりもデータの一元化は、介護保険分野の科学的介護情報システム(LIFE)のように入力データ収集の端緒となり、これらのデータを法人として科学的な根拠に基づく支援の形に繋げていきたい、繋げていかなければならないと考えている。⑤⑥は今後より一層進む労働力人口不足の中で避けては通れない動きと捉えている。現状、そして今後の世情や利用者支援体制を見据えながらの業務効率化・システム活用として今回のシステム導入を進めていきたいと考えている。

令和6年度(令和5年度からの繰越分)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金実績調書

令和6年度（令和5年度からの繰越分） 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業 精算内訳書

自治体名

福山市

【基本情報】

法人名	社会福祉法人「ゼノ」少年牧場
事業所名	「ゼノ」こぼと園

実支出額：

1,406,570

円

機器導入費用（合計）	初期設定に要する費用（合計）	値引額（合計）
1,406,570	-	

No.	導入内容	数量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	ソフトウェア	1 式	891,000	891,000	
	（内訳） 部門別標準パッケージ（包括版） 児童発達支援	1 式		0	
	記録管理システムクライアントライセンス パソコンライセンス	5 台		0	
	請求オプション 総合支援法請求	1 式		0	
2	システム構築費	1 式	391,600	391,600	
3	タブレット iPad	7 台	17,710	123,970	
				0	
				0	
				0	
				0	
合計				1,406,570	-

備考 （特別な事情等があれば記載）	
-------------------------------------	--

※本内訳書の資料として、複数の業者から徴した見積書の写し(PDFファイルを添付すること。)

なお、ホームページ上で示されている製品価格の写しなどではなく、必ず複数の業者から見積書を徴すること。

※ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)、バックオフィス業務のためのソフトウェア(業務効率化に資する勤怠管理、シフト票作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務))の導入について協議を行う場合には、請求業務等を一通貫（転記等の業務が発生しない）で行うことが可能となっている製品であることが確認できる資料を添付すること。